

# 生活クラブ風の村 2015年度事業報告

## 全エリア共通の方針（抜粋）

### A 社会福祉法人の使命と地域包括ケアの推進

#### A-1 社会福祉法人の社会的使命としての地域貢献

地域包括ケアを進めるために、6つの拠点（流山、柏、船橋、佐倉、千葉、八街）で「生活クラブ安心システム」（以下「安心システム」）を開始しました。

##### 【生活クラブ安心システム】

安心システムを始める地域では、地域福祉活動計画実行委員会を生活クラブ安心システム推進委員会に再編し、生活クラブ千葉グループ、地元の自治会、町内会、民生委員、地区社協などと連携して進めました。

##### 【ケアラーズ（介護者）支援】

昨年、認知症患者や家族の生活の質の向上のため最適な解決の手がかりをつかもうと、厚労省研究班と慶応大学医学部が初めて、認知症の社会的費用を計算しました。医療費1.9兆円、介護費6.4兆円、無償で行うインフォーマルの介護費6.1兆円になりました。これまで見えてこなかった無償ケアの負担が大きいことがわかりました。社会全体で介護者を支える仕組みづくりが患者の生活の質を向上させる上でも重要になります。

介護者支援を安心システムの中に位置づけ、互助の支え支えられる関係作りに力を入れエリアごとに実態とニーズを把握しながら計画を策定しました。

各エリアで展開されている「風の村サロン」へ高齢の介護者が参加し、元気になり在宅の高齢者を支えるとともに、地域づくりの担い手となるようにコーディネートしています。

「認知症サポーター養成講座」を開催し、介護者への認知症対策のスキルを広げています。

##### 【安心システムユナイテッド設立】

2015年4月に設立総会を開催しました。2016年3月現在で16団体が加入しています。2015年10月には第1回の安心システムユナイテッド研究大会を開催しました。

##### 【生活クラブ安心システム連合の設立】

7月8日に生活クラブ安心システム連合の設立総会を開催し、生活クラブ共済連、社会福祉法人悠遊（東京）、社会福祉法人いきいき福祉会（神奈川）、社会福祉法人生

活クラブ（千葉）の4団体で活動をスタートしました。安心支援システム、安心ケアシステムを二つの柱とし、地域で生活し続けることを『支えきる』ことをめざして活動が始まっています。

##### 【連合福祉事業推進会議の設置】

生活クラブ連合会（全国32の生活クラブ生協の連合体）が、2015年度、連合福祉事業推進会議を設置、池田理事長が委員に就任しました。この会議では、これまで福祉事業に取り組んでこなかった単協（生活クラブ生協の都道府県単位）や提携生産者が福祉事業を始めることを支援します。

#### A-2 地域包括ケアを目指す事業と地域活動の推進

新地域支援事業について、各自治体が何年度から移行するのか調査しました。流山市は2015年度移行、船橋市は2016年度移行、その他の行政はそれ以降の移行となります。

#### A-3 生活困窮者の支援と貧困の連鎖防止

##### 【生活困窮者自立支援事業の受託に関して】

柏市、船橋市、佐倉市、四街道市、八街市、印西市、白井市、栄・酒々井町の7市2町、8拠点の受託をすることができました。印旛圏域の5市2町は共同事業体で受託しています。

##### 【一般社団法人 生活困窮者自立支援全国ネットワークの活動協力】

全国研究交流大会の動員協力や、分科会の企画参加、講師等を担いました。

### B ケアサービスの質の向上と人材育成・人材確保

#### B-1 ケアサービスの質の向上と人材育成

今年度の研修は、本部人事部主催研修とエリア別研修の2つの体制で行いました。また、介護総合研究所元気の素 上野文規氏の介護技術研修は対象者15名で4回開催されました。

エリア別研修は、今年度よりエリア別研修推進者を選出し、各エリアの研修計画を作成しました。毎月1回の「10の基本ケア勉強会」、3ヶ月に1回の推進者会議を

通し、各エリアの研修進捗状況の確認や課題の共有を行いました。

また、新入職員研修は集合研修以外に月1回の介護技術研修を行い、ケア技術の統一が図られました。

#### 【10の基本ケアの研修】

10の基本ケア勉強会において、生活クラブ版「10の基本ケア」の図の点検を進め、更新作業を行いました。

風の村の介護技術研修は、エリア別介護技術研修として各エリアに定着しました。全てのエリアに於いて毎月複数回の研修が行われ、指導者層も育っています。

10の基本ケアの勉強会は、各エリアからの参加者を固定し毎月1回行いました。

#### 【KAZEGRAM】

初版ともいえるKAZEGRAM(業務マニュアル)が完成し、4月から使用を進めています。積極的な利用と更新がある事業所もあれば、利用が進まない事業所もあります。

入職時研修、事故対策、職員異動時の活用等を積極的に進めることが必要です。

### B-2 権利擁護と虐待防止の取り組み

#### 【自主監査】

2013年度までの3年間は当時の業務マニュアルをもとに実施、2014年度は10の基本ケアを中心に抜き打ち調査として実施、2015年度は、安心システムについて6拠点での監査を抜きうちで行いました。また、訪問介護、看護の自主監査も実施しました。

#### 【苦情解決第三者委員会】

苦情解決第三者委員訪問相談員の入居系施設への訪問活動を継続しています。

継続的に経過や改善状況を確認するため、施設担当者と訪問相談員が訪問時に必ず面談を行いました。

苦情解決第三者委員活動と自主監査活動を平行して行うことで権利擁護につなげています。

#### 【虐待防止委員会】

事業所の委員会活動を把握していませんでした。開催状況や内容を定期的に確認し共有して、それぞれの事業所が参考にし、虐待防止に向けたより良い委員会活動にすることにつなげる等の検討も必要と考えます。

## C ユニバーサル就労の拡大

### C-1 ユニバーサル就労の社会化とネットワークの拡大・充実

NPO法人ユニバーサル就労ネットワークちば自立支援について、4月から職員4名が出向し、自立に向けて実務体制を整えることができました。また共同でユニバーサル就労システムの見直しを開始することが決まりました。

ユニバーサル志縁社会創造センターと社会福祉推進事業や中期計画策定等に関わり、連携してユニバーサル就労の社会化を進めています。

#### 【職場のユニバーサル化・人材確保としてのユニバーサル就労】

ユニバーサル就労が人事制度としての働き方の選択肢の一つとなっています。例えば、一般就労として採用されたものの働きにくさが顕著になった職員に対してユニバーサル就労支援を提案することにより、働きつづけることが可能となった事例が複数ありました。

### C-2 ユニバーサル就労支援室の機能の見直しと高度化

ユニバーサル就労支援室員スキルアップのため、個別支援計画書の具体的な作成方法やその考え方についての研修を行いました。

ユニバーサル就労支援室の役割を整理しました。法人内部での継続支援に特化し、それぞれの課題に応じて人事部が他機関との調整役となり、連携体制を築くなどの支援ができるようになりました。

### C-3 ユニバーサル農業の推進

#### 【とんぼ舎さくらの安定生産と経営自立】

利用者一人ひとりのアセスメント実施により、利用者の適正を把握した上で、作業工程表の作成や適切な個別支援を実施できるように努めました。

カット野菜工場開始の準備をはじめ、米の自法人への販売や虹の街のデポーの野菜の訪問販売等を開始しました。

ユニバーサル農業直売所「佐倉のごはん」が5月30日にオープンしました。

## 【ユニバーサル農業フェスタ開催】

2015年10月に、佐倉市アグリフォーラムとユニバーサル農業フェスタ in 佐倉の合同開催をしました。

## D 職員組織運営改革と広報戦略

### D-1 人事賃金制度の見直し

4月から新人事制度検討会議を設置して、2016年度本格運用に向けての具体的な討議を行いました。上半期は人事考課制度、下半期は研修制度を討議しました。

### D-2 参加型職員組織の推進

組織内のコミュニケーションツールとして kintone の導入と浸透を進めています。3月現在約1300名が参加していますが、日常的に活用できていない職員が多くいますので浸透させることが重要な課題です。

自主的なサークル活動を支援するために100万円を予算化し募集しました。23サークルが名乗りをあげて活動しています。

### D-3 事業本部機構改革および会議体制の変更

月1回の経営会議とは別に、4半期ごとに、安心システム、業務運営等に関する議論を行いました。また、4月の介護保険報酬改定に関する経営対策を検討する場でもありました。

### D-4 広報戦略

安心システムと仕組みに基づく業務運営を広報戦略の中心に進めることとし、広報紙「生活クラブつうしん」に安心システムの記事を掲載しました。

書籍『挑戦を続ける「生活クラブ風の村」』を全職員へ配布し、入職時研修や年次研修の教材として用いることで、職員教育に活用しています。

### D-5 ICT (インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジー) 推進

ICT 推進会議の基に、kintone 推進チーム会議、システム改善管理担当者会議、人事システム構築会議を設置し ICT 活用を検討してきました。

エリアでの ICT 推進体制では、各拠点での ICT 推進担当者の設置は行いましたが、構築はこれからの課題です。また、訪問介護の ICT 推進チームを発足し、利用者情報の共有化や可視化、利用者の自立支援に向けた情報構築、そして業務の効率化を目指し導入を進めていきます。

## E 事業の継続と充実

### E-1 財務構造の改善

当初予算では、経常収支差額率3.5%の編成でしたが、7月までの累計経常収支差額がマイナスと厳しい状況から補正後予算では2.4%となりました。年度予測では1.5%程度に留まり、改善が進んでいる状況とはなりませんでした。今後経営アドバイザーからの助言・指導を受けて改善を進めていきます。

事業毎の収支基準については検討し、完成までには至りませんでしたが、予算編成にあたっては各事業所の経常収支差額目標額を設定し編成を進めてきました。次年度は経営アドバイザーとも相談し収支基準を進めていきます。

中期的な資金計画は次年度の中期計画と合わせて進めていきます。

### E-2 災害対策

ALSOK (緊急メール) を使った安否確認の訓練を、8月と1月に実施し、それに合わせて防災担当者会議を開催しています。また、これまでとは別条件 (朝の台風接近) でのBCP (事業継続計画) 作成を課題としました。

### E-3 新規事業

- ・ショートステイ光ヶ丘を4月から開設しました。
- ・保育園佐倉東の開設準備をすすめました。
- ・千葉市稲毛区作草部での複合施設 (風の村作草部) 開設準備を始めました。
- ・千葉市の地域密着事業 (グループホーム、小規模多機能) の公募があり応募し、生活クラブ風の村が選ばれました。事業開始は2017年4月を予定しています。
- ・医療法人椿森会の経営再建支援を継続しました。今年度の決算では黒字化し事業の立て直しが進みました。居宅介護支援事業の立て直しが課題です。

### E-4 事業の統合・閉鎖

- ・介護ステーション我孫子を閉鎖し、7月から介護ステーション柏に統合しました。
- ・介護ステーション津田沼を閉鎖し、7月から介護ステーション船橋に統合しました。
- ・小規模多機能ハウス南三咲は2016年3月末で閉鎖し、4月1日から小規模多機能ハウス高根台に事業統合しました。

## 2015年度決算報告

### 1. 事業・資金収支の状況

事業活動計算書の収益は、福祉用具事業部、定期巡回ステーション稲毛、生活困窮者自立支援受託事業（印旛6事業）の新規開設があり、前年比115.1%の収入増となりました。収益内訳では介護保険収益、障害福祉サービス収益、サービス付き高齢者向け住宅収益、児童福祉収益、保育事業収益が伸びました。費用については前年より増加して前年比116.1%でした。経常増減差額内訳は、訪問介護事業、訪問看護事業、居宅介護支援事業、デイサービス事業、児童・保育園事業、児童デイ事業が順調です。法人全体の経常増減差額は前年比73.3%の43,116千円となり収益の増加より費用の増加が上回りました。

財政状態（貸借対照表）は総資産4,908,285千円となり前年より419,673千円増加しています。流動比率は97.4%で、内部留保率は12.9%となり前年より0.5%減少しました。

資金収支は長期運営資金借入金70,000千円、地域福祉支援等のための取り崩し18,500千円、修繕積立金の取り崩し5,000千円を行いました。積立は修繕積立金31,000千円と施設・設備積立金23,000千円の積立及び地域福祉支援積立金18,500千円の積み立てを行いました。

### 2. 事業活動計算書概略（2015年4月1日～2016年3月31日）

単位：千円（千円未満切捨て表示）

項目	サービス活動収益	前年比	サービス活動費用	前年比	経常増減差額	前年比
計画	4,937,871		4,818,408		119,037	
実績	4,846,167	115.1%	4,807,596	116.1%	43,116	73.3%
予算比	98.1%		99.8%		36.2%	

### 3. 貸借対照表（2016年3月31日現在）

単位：千円（千円未満切捨て表示）

資産の部		負債の部	
<b>流動資産</b>	<b>951,570</b>	<b>流動負債</b>	<b>976,843</b>
現金預金	170,373	短期運営資金借入金	240,000
事業未収金	727,154	事業未払金	351,920
未収補助金	18,274	1年以内返済設備資金借入金	133,117
貯蔵品	2,939	1年以内返済長期運営資金借入金	64,799
商品・製品	4,670		
原材料	4,740	預り金	36,634
立替金	14,137	職員預り金	15,005
前払金	9,634	前受金	16,588
		仮受金	4
		賞与引当金	118,773
短期貸付金	192		
徴収不能引当金	▲ 545		
<b>固定資産</b>	<b>3,956,715</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,934,377</b>
<b>基本財産</b>	<b>2,547,930</b>	設備資金借入金	1,553,112
土地	198,392	長期運営資金借入金	235,890
建物	2,349,538	長期預り金	101,487
<b>その他の固定資産</b>	<b>1,408,784</b>	退職給付引当金	43,887
土地	36,778	<b>負債の部合計</b>	<b>2,911,221</b>
建物	443,779	<b>純資産の部</b>	
構築物	160,466	基本金	113,955
機械及び装置	18,030	国庫補助金等特別積立金	1,248,465
車両運搬具	8,586	その他の積立金	278,931
器具及び備品	191,567	修繕積立金	178,975
建設仮勘定	7,000	施設・設備整備積立金	92,955
権利	8,814	地域福祉支援積立金	0
ソフトウェア	17,221	建設積立金	7,000
投資有価証券	20	次期繰越活動増減差額	355,711
長期預け金	227,091	（うち当期活動増減差額）	35,107
保育所繰越積立資産	108,975		
施設・設備整備積立資産	92,955		
修繕積立資産	70,000		
長期前払費用	17,497	<b>純資産の部合計</b>	<b>1,997,064</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>4,908,285</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>4,908,285</b>

### 4. 資金収支計算書（2015年4月1日～2016年3月31日）

単位：千円（千円未満切捨て表示）

勘定科目		予算	決算
事業活動による収入	介護保険事業収入	2,718,588	2,607,823
	老人福祉事業収入	465,642	467,220
	児童福祉事業収入	215,037	230,839
	保育事業収入	272,527	280,311
	就労支援事業収入	13,913	7,916
	障害福祉サービス等事業収入	610,174	594,697
	医療事業収入	140,548	136,809
	その他の事業収入	189,570	189,394
	建物貸付事業収入	16,059	13,263
	飲食事業収入	4,922	6,267
	借入金利息補助金収入	765	413
	経常経費寄附金収入	1,493	7,417
	受取利息配当金収入	829	889
	その他の収入	23,355	34,631
	ヘルパー講座事業収入	46	1,514
福祉用具事業収入	287,665	298,654	
<b>事業活動収入計</b>	<b>4,961,140</b>	<b>4,878,065</b>	
事業活動による支出	人件費支出	3,346,094	3,327,359
	事業費支出	444,587	434,184
	事務費支出	646,906	638,755
	就労支援事業支出	31,621	34,198
	支払利息支出	27,751	28,153
	その他の支出	6,906	11,184
	流動資産評価損等資金減少	25	54
	福祉用具事業支出	173,308	182,218
	<b>事業活動支出計</b>	<b>4,677,202</b>	<b>4,656,109</b>
	<b>事業活動資金収支差額</b>	<b>283,937</b>	<b>221,955</b>
施設整備等による収入	施設整備等補助金収入	220,537	219,368
	設備資金借入金収入	99,100	99,100
	固定資産売却収入	53	53
	<b>施設整備等収入計</b>	<b>319,690</b>	<b>318,521</b>
施設整備等による支出	設備資金借入金元金償還支出	129,583	129,582
	固定資産取得支出	373,608	363,030
	<b>施設整備等支出計</b>	<b>503,191</b>	<b>492,612</b>
<b>施設整備等資金収支差額</b>	<b>▲ 183,501</b>	<b>▲ 174,090</b>	
その他の活動による収入	長期運営資金借入金収入	70,000	70,000
	投資有価証券売却収入	1	1
	積立資産取崩収入	23,405	23,500
	拠点区分間繰入金収入	39,626	0
	その他の活動による収入	39,281	13,244
	<b>その他の活動収入計</b>	<b>172,313</b>	<b>106,745</b>
その他の活動による支出	長期運営資金借入金元金償還支出	62,253	62,248
	投資有価証券取得支出	0	1
	積立資産支出	74,798	72,500
	拠点区分間繰入金支出	39,626	0
	その他の活動による支出	100,832	95,203
	<b>その他の活動支出計</b>	<b>277,510</b>	<b>229,953</b>
<b>その他の活動資金収支差額</b>	<b>▲ 105,196</b>	<b>▲ 123,207</b>	
予備費支出	51,000		
<b>当期資金収支差額合計</b>	<b>▲ 55,760</b>	<b>▲ 75,342</b>	
前期末払資金残高	357,893	357,893	
当期末払資金残高	302,133	282,551	